

2020年東京オリンピック開催決定、 今後の日本経済へのインパクト

三菱UFJモルガン・スタンレー証券
エクイティリサーチ部 チーフエコノミスト

佐治 信行



9月8日、日本時間早朝、2020年の東京オリンピック開催が決定された。東京都の試算によれば、この需要創出効果は1兆2,239億円、生産誘発効果は2兆9,609億円に及ぶと言う（2013～2020年、1年平均3,700億円、GDP比0.08%）。今回のような国際的なイベントの国内開催の経済効果は、その施設費等の直接的な効果よりも、その後の間接的な効果、つまり日本の産業構造の変貌に注目していきたい。

1960年代後半からの日本製造業の躍進。そ

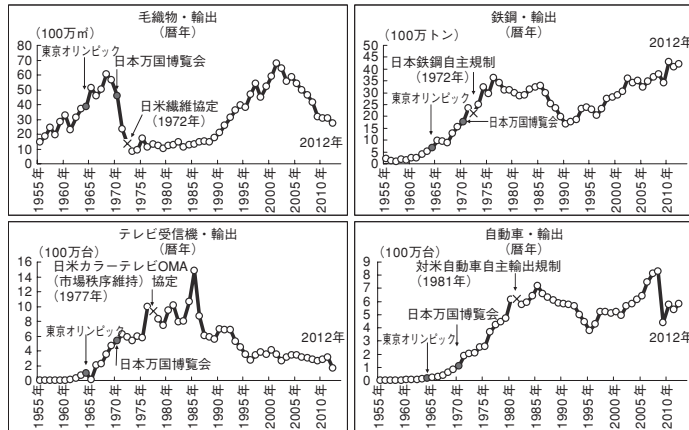
〈目次〉

1. 1964年東京オリンピックの総事業費
1兆660億円、現在価値で23兆円
2. 日本は国内アクセスを武器に新産業育成を
3. 東京都の人口増加
4. 都市の個人消費
5. 財政政策も都市集中に集中させたい

して今、政府は“成長戦略”として日本文化の競争力を世界に売り込もうとしている（日本食（含む農水産物）、医療システム、観光資源など）。そこで決まった2020年東京オリンピックが何をもたらすのか。観光産業を日本経済再生の起爆剤にしたい。

1964年東京オリンピック、そして1970年日本万国博覧会を経て日本は産業競争力を劇的に向上させ、1980年代には世界No.1の経常収支国に登りつめた。毛織物、鉄鋼、テレビ、自動車、これら日本製品の魅力をオリンピック、万博は世界に紹介するきっかけとなった。まずは、繊維産業。1955年に米国が繊維製品の関税を引き下げ、その後低コストの日本製品の綿製品、そして毛織物の輸出が急激に増加した（図表1）。それが1964年の東京オリンピック以降は一層加速し、毛織物の輸出数量は1964年の3,850万㎡から1968年には6,040万㎡に拡大する。次に鉄鋼。鉄鋼輸出量は1965年970万トンが、1976年には3,640万トン、

(図表1) 日本の輸出主力製品の推移
(1955年米国繊維製品関税引き下げ、64年東京オリンピック、70年日本万国博覧会)



(出所) 財務省「貿易統計」よりMUMSS作成

テレビ受信機が1965年10万台から1985年に1,480万台へ、自動車が1965年20万台から1985年に720万台に増加する。但し、この過程で日米の貿易摩擦は激化する。1970年に日米繊維交渉が開始され、1970年代後半カラーテレビ、1980年代には電電公社資材調達問題や、自動車分野へと摩擦分野は展開していくことになった。言い換えれば、日本製品の輸出がオリンピック及び万国博覧会といった国際的イベントをきっかけとして、1) 国内的な社会インフラ整備による産業高度化、2) 国際イベントを通じた日本製品の海外への紹介・普及につながったものと考えられる。1964年東京オリンピックは日本の“青春時代”の象徴であり、“先進工業国化”への号砲となった。

1. 1964年東京オリンピックの総事業費1兆660億円、現在価値で23兆円

日本の先進工業国化を作り出した社会インフラを1964年東京オリンピックは与えてくれた。1964年の東京オリンピックはその総事業費が1兆660億円((財)東京市政調査会)に達したとされる。オリンピックそのものの施設費は203億円(今回は3,557億円)であったが、関連事業費が1兆円を上回る“日本大改造事業”であった。その中で最も費用がかかったものは東海道新幹線で3,799億円、次に地下整備で2,328億円、そして首都高速道路等の道路整備に1,737億円となった。当時の国家予算が3.3兆円であったから、現在国家予算70.3兆円(2013年度、基礎的財政収支対

象経費)から現在価値に当てはめると23兆円となる。その後、名神高速度道路(1965年)、東名高速度道路(1969年)、山陽新幹線(1975年)もあわせて、1965年からの10年間の日本の社会インフラは劇的に向上し、日本の国内サプライチェーンは本州を縦断するに至っていくのである。当時オリンピックを契機に多大な資金が国内産業アクセス改善のために投じられていった。

■ 2. 日本は国内アクセスを武器に新産業育成を

現在に至っては、日本において東京から主要都市にはほぼ日帰りが可能な利便性を実現できている。LCC(格安航空会社)の運行で沖縄日帰り1万円も可能だ。リニアモーターカーが開業(2027年)されれば、東京/名古屋間は40分、東京/大阪間は1時間07分で移動できる。そうした中、登録されている世界遺産は17カ所、中国、インドに次いでアジアでは第3位である。観光資源だけではなく日本には海外にも定評がある食文化もある。ミシュランのレストラン・ホテルガイドでも日本の三ツ星は26件、これはご本家のフランスの26件と現時点で並んでいる。高級レストランに限らず、ご当地グルメでも日本は東京、地方都市ともに外国人には人気だと言う。

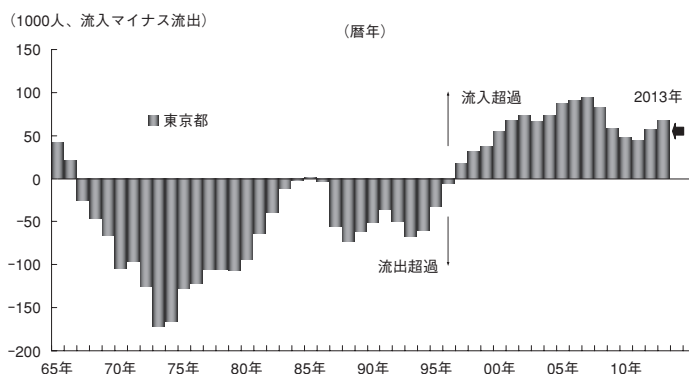
日本政府は昨年3月30日に「観光立国推進基本計画」を閣議決定、国内旅行消費額を2016年までに30兆円、訪日外国人旅行者を同

1,800万人(現在700万人程度)等の目標を上げている。旅行消費額目標の30兆円は、現在の乗用車セクターの国内生産額51兆円、電気セクター同37兆円に次ぐ産業規模である。そこに食文化の国際化、農水産物の輸出増加が加われば、観光関連業が製造業の空洞化を埋めるにあまる産業に発展する期待に繋がる。欧州が世界から観光客を呼び込み、食文化を世界に発信する生活関連競争力が高い背景には、来訪する旅行者の域内アクセスの高さと地域間の強い連携があるとされる(JTB)。2020年東京オリンピック開催決定を受けて、1964年の東京オリンピックの後の毛織物、鉄鋼、テレビ、自動車のように、日本を牽引する産業は何か。観光産業の将来に注目したくなる。最近観光関連収入で潤うシンガポールは、決定的な競争力を持つ製造業の数に限界がある。しかし、日本には国際収支統計の特許・ロイヤルティ収支の黒字に現れている製造業の高い技術力がある。一旦国内観光、食文化で日本の魅力が改めて世界に紹介されれば、外国人定住者の増加を通じてGDPの再拡張、更にはデフレ脱却も不可能ではない。国内不動産価値も上昇する。無論、そこに至るにはビザ発給規制緩和などの非関税障壁撤廃が不可欠である。日本も参加表明したTPPで、わが国政府交渉が前向きであってほしい。

■ 3. 東京都の人口増加

そうした中、2012年以降、再び東京都の人

(図表 2) 東京都への人口流入



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」よりMUMSS作成

口流入が加速して増加してきている（図表 2）。東京都への人口転出・転入数の過去を遡ってみると、1967年、高度成長期に東京の人口は大幅に減少。地方の工業化、更には1970年代初頭の列島改造ブーム（田中内閣）で加速度的な「ドーナツ化現象」を日本は経験する。1985年には一旦、東京都の人口は流入超過に転じるが、前川レポート（1986年）後の内需拡大政策によって住宅ブームが起こり、都心部では地価が高騰。再び東京都の人口は流出超過に転じることとなった。しかし、1996年から一転して人口流入超過に転じ、持続をしている。

1992年には日本の生産年齢人口（15～64歳）が減少に向かう少子高齢化社会が顕在化する。1990年代は円高進行（1995年最高値）から日本の製造業の海外進出が加速し始める。高度成長期の地方工業化と人口の「ドーナツ化現象」と、バブル崩壊、円高、少子高齢化の下での人口の「まんじゅう化現象」の対照

性には、日本総人口の増減が関係している。実際の生活面でも、人口が高齢化した地域の利便性が落ち、利便性の高い地域に居住移転することは稀ではない。2012年に東京都の人口流入超過が前年比で増加に転じているが、同じく流入超過が顕著な都道府県は、神奈川県、埼玉県、愛知県、福岡県、大阪府と大都市圏が上位を占める（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）。

2011年は東日本大震災、東北豪雪被害、西日本洪水被害なども都市部への人口集中を誘発した要因の一つと考えられる。2012年は宮城県が13年振りに人口流入超過に転じている。経済には二面性がある。人口が減ることは生産年齢人口の減少を通じて、国内製造業の空洞化及び財政の悪化（納税主体が減る）を引き起こす。他方で、地方の利便性が人口減少で落ち、都市部の利便性を求めて人が集まり、供給サイドも商品・サービスの効率的な供給体制を都市集中で整える。すると一層

(図表3) 人口動態と個人消費

	【人口純流入上位3県】 東京、神奈川、埼玉		【人口純流出上位3県】 青森、山口、沖縄		格差（流入／流出）	
	(千円／月)	(シェア)	(千円／月)	(シェア)	(千円／月)	(倍)
消費支出	338.6	100.0%	287.5	100.0%	51.1	1.18
食料	78.1	23.1%	64.6	22.5%	13.5	1.21
住居	27.0	8.0%	22.2	7.7%	4.8	1.22
光熱水道	20.6	6.1%	24.0	8.4%	-3.5	0.86
家具家事用品	11.1	3.3%	9.3	3.2%	1.8	1.19
被服及び履物	16.4	4.8%	12.1	4.2%	4.3	1.36
保健医療	12.7	3.8%	10.9	3.8%	1.8	1.17
交通通信	41.2	12.2%	39.5	13.7%	1.7	1.04
教育	27.3	8.1%	15.4	5.3%	12.0	1.78
教養娯楽	39.5	11.7%	25.4	8.8%	14.1	1.56
その他消費支出	64.8	19.1%	64.3	22.4%	0.4	1.01
可処分所得	462.2	---	385.9	---	76.3	1.20

(注) 2011年1～12月の平均値。なおデータは農林漁家世帯を含む世帯人員2人以上の勤労者世帯ベース。

また「家計調査」では都道府県別ではなく、47県庁所在地別となっており、当分析ではそのデータを用いた。

(出所) 総務省「家計調査」よりMUMSS作成

都市利便性が向上して人口が集まり、個人消費を刺激するというメカニズムが作動する。

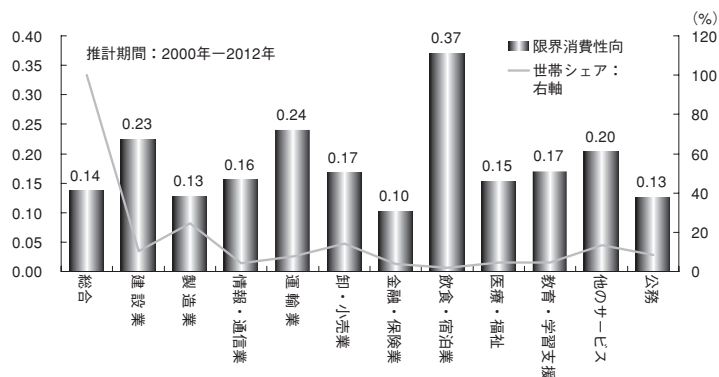
4. 都市の個人消費

人口集中地域の消費支出は人口減少地域に比較して1.18倍の規模であることが総務省「家計調査報告」のデータで分かった。保健医療、教育、教養娯楽、住居など生活ソフトへの支出が人口集中地区で多い(図表3)。消費項目別に見ると、教育が1.78倍、教養娯楽が1.56倍、被服及び履物が1.36倍と外出ソフト型消費のウエイトが人口集中地区では多い。また、光熱水道が0.86倍と低い背景には、都市部の住宅事情(面積)の違いや、外出が多いライフスタイルがあろう。交通通信も1.04倍と倍率は低いが、この背景には自動車購入費が人口集中都市部では少ないことがある。これは少子高齢化が、都市部への人口集

中を加速させること、乗用車の国内市場は台数ベースで縮小することを示唆している。

都市への人口集中は、個人消費に加速度を付けることにもなる。これも総務省「家計調査報告」のデータで世帯主勤め先産業別にみた限界消費性向を試算してみると、最も高いのは飲食・宿泊業となった(図表4)。製造業に勤めている世帯主の世帯の限界消費性向に比べれば、非製造業、サービス業に勤める世帯主の世帯の方が高い。都市への人口集中により、消費支出のサービス化が進み、非製造業、サービス業の就業者の賃金が上昇すると、次の段階の消費支出に弾みがつく。東京オリンピックが2020年に開催されることで、東京の社会インフラが整備され、一層の利便性が高まり、東京への人口集中が加速すると考えられる。「コンパクトシティ」。これが東京オリンピックで確定的な傾向となる可能性が高いが、その場合に国内個人消費市場のサ

(図表4) 世帯主産業別限界消費性向【当社推計】



(出所) 総務省「家計調査報告」よりMUMSS作成

ービス化が進展、価格下方硬直性が商品よりも高いサービスの価格上昇が労働集約的なサービス業の賃金上昇に繋がり、日本経済がデフレから脱却していく。2020年の東京オリンピック開催に向けて、このような期待も日本経済に持てそうである。

■ 5. 財政政策も都市集中に集中させたい

そうした中、総務省がまとめている「地方法人課税のあり方」に関する報告書の内容が気になる。地方税の一つである法人住民税の一部を地方交付税の財源として、それを自治体に再配分するというものである。政府は既に2008年度、法人事業税の一部(2.6兆円)を国税の地方法人特別税に変えて自治体への再配分へ使いはじめている。東京都、愛知県、大阪府など大型の企業しかも日本を代表する高収益企業を持つ地域から税所得が地方に回

されている。今回の法人住民税の再配分が更に進められると、民間経済の自律的都市集中の動きに逆行するもので、民間活力の阻害要因になる恐れがある。地方法人二税(法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業)の都道府県別格差は最高の東京都と奈良県で5.3倍と、地方税合計の格差2.5倍(東京都/沖縄県)の更に倍の格差で飛びぬけている。ここを狙っての地方自治の歳入平準化は一定の範囲内では容認できるものの、民間部門の大都市圏集中は利潤の最大化を目指した純粋な経済行動の中で起こされているものである。これを完全に阻害するような再配分手段は政府としても控えるべきではないか。2020年の東京オリンピック開催に向けて、今後の展開を見守りたい。

